

令和 6 年 度
12 月 補 正 予 算(案)
事 業 別 概 要
(一般会計・特別会計)

令和6年度12月補正予算（案）

事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	… 13
【企画推進部】		
文化交流課	市民会館施設管理費	… 14
デジタル戦略課	有線テレビジョン放送施設管理費	… 14
デジタル戦略課	次期基幹システム構築事業費	… 15
【市民生活部】		
協働推進課	交通安全対策費	… 16
【福祉部】		
地域福祉課	災害扶助費	… 17
障がい福祉課	障がい者福祉事務費	… 17
障がい福祉課	保育所等における性被害防止対策に係る設備支援事業費	… 18
保険年金課	未熟児養育医療助成費	… 18
【こども家庭局】		
こども未来課	小児慢性特定疾病対策等事業費	… 19
こども未来課	過年度分国県支出金等返還金	… 19
こども未来課	不妊治療費等支援事業費	… 20
こども未来課	特定不妊治療助成事業費	… 20
幼児保育課	過年度分国県支出金等返還金	… 21
幼児保育課	過年度分国県支出金等返還金	… 21
こども家庭センター	子育て支援短期利用事業費	… 22
こども家庭センター	養育支援訪問事業費	… 22
こども家庭センター	母子生活支援施設運営費	… 23

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
こども家庭センター	母子保健相談指導事業費	… 23
【鳥取市保健所】		
保健医療課	健康被害対策事業負担金	… 24
健康づくり推進課	施設管理費	… 24
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	… 25
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(物価高騰対応臨時交付金)	… 25
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 26
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	… 26
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	… 27
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	… 27
【農林水産部】		
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	… 28
農政企画課	農地集積等対策事業費	… 28
林務水産課	林道改良事業費	… 29
林務水産課	間伐搬出支援事業費	… 29
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	… 30
林務水産課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	… 30
林務水産課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	… 31
農村整備課	農道等維持管理費	… 31
農村整備課	多面的機能支払交付金	… 32
農村整備課	危険ため池廃止事業費	… 32
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	… 33
農村整備課	単独災害復旧費	… 33

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【都市整備部】		
都市企画課	都市計画策定費	… 34
河川公園課	治水対策事業費	… 34
道路課	除雪費	… 35
【教育委員会】		
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	… 36
教育総務課	学校管理経費(小学校)	… 36
教育総務課	特別教室等整備費(小学校)	… 37
教育総務課	学校維持補修費(中学校・通常)	… 37
教育総務課	学校管理経費(中学校)	… 38
教育総務課	特別教室等整備費(中学校)	… 38
学校教育課	放課後児童対策事業費	… 39
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	… 39
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	… 40
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	… 40
【総合支所】		
河原町総合支所 地域振興課	河原町総合支所管理費	… 41
【債務負担行為の概要】		
資産活用推進課	鳥取市ふるさと納税推進業務委託事業費	… 45
人権推進課	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	… 46
人権推進課	生活困窮者就労準備支援事業費	… 47
秘書課	鳥取市公式ウェブサイト再構築及び運用保守業務委託事業費	… 48
生活福祉課	生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	… 49
生活福祉課	被保護者就労準備支援事業費	… 50
こども未来課	ひとり親家庭学習支援事業費	… 51

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	… 52
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 53
河川公園課	河川維持管理費	… 54
道路課	一般道維持工事費	… 55
道路課	市道浜村乙亥正線ほか2路線道路整備事業費	… 56
教育総務課	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費	… 57
学校教育課	教科指導費	… 58

令和6年度12月補正予算（案）

事業別概要目次（特別会計）

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	… 61
公設地方卸売市場事業費	長期借入金利子償還金	… 61
公設地方卸売市場事業費	公設地方卸売市場事業基金積立金	… 62
墓苑事業費	墓地管理費	… 62
墓苑事業費	積立金	… 63
温泉事業費	維持管理費	… 63
温泉事業費	温泉事業基金積立金	… 64

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
			0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
			1103	生涯学習の推進
		02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
			1203	障がいのある人の自立支援
		03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
			1402	男女共同参画社会の形成
			1403	地域福祉の推進
			1404	多文化共生のまちづくりの推進
			1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
			2103	商業とサービス業等の振興
			2104	農林水産業の成長産業化
		02 人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
			2202	滞在型観光の推進
			2203	シティセールスの推進
			2204	自治体間連携の推進
			2205	他都市との交流の推進
		03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04 快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実
			2402	中心市街地の活性化
			2403	魅力ある中山間地域の振興
			2404	交通ネットワークの充実
			2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
		02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
			3202	環境保全活動の推進

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001		項 目 名		ふるさと納税推進事業費	
予算書項目		税務事務費		ページ	37
年度		R6		所 属 名	
				総務部 資産活用推進課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	徴税費				
目	税務総務費				
(単位：千円)					
補正前額		304,530			
要求額		57,793			
総務部長段階査定額		57,793			
		その他財源の内訳			
市長段階査定額		57,793			
		分担金			
		負担金			
		使用料			
		手数料			
		財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	7,020			
	一般財源	50,773			
	計	57,793			
備 考 欄					

事業の概要

【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137

【11次総の施策体系】0003 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、税額が控除される。

【事業の目的及び効果】
ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、寄附者への返礼品の提供を通じ、地元産品のPRを行うことで地場産業の振興につなげる。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行うことで、企業からの寄附を募り、地方創生の充実・強化を図る。

【事業の内容】
当初見込を上回る寄附件数及び金額が見込まれるため、寄附者への返礼品に係る報償費など必要な経費を計上する。
<令和6年度ふるさと納税による寄附件数及び金額>
当初予算 28,000件 620,000千円
決算見込 27,000件 750,000千円（10月末時点の見込）

※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店料

企001		項 目 名		市民会館施設管理費	
予算書項目		施設管理費		ページ	71
年度		R6		所 属 名	
				企画推進部 文化交流課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	市民会館管理費				
(単位：千円)					
補正前額		51,682			
要求額		103			
総務部長段階査定額		103			
市長段階査定額		103			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	103			
	計	103			
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021					
【1 1 次総の施策体系】2301 ●実施計画 ●創生総合戦略					
【事業の経過及び背景】 1967年（昭和42年）から鳥取市民会館の運営を行っており、市民の文化芸術活動の拠点の一つとなっている。2010年（平成22年）に耐震改修などを実施したものの、老朽化が進行している。 令和6年4月に空調（大ホール冷房）の保守点検を行った結果、冷凍機の圧力が上がるなどの不具合が判明した。					
【事業の目的及び効果】 冷凍機の不具合の原因を特定し、緊急的な修繕により復旧したものの、大ホール利用の予約取消や会場変更により金銭的な負担が生じた利用者に対して、その増額分を支払う。					
【事業の内容】 空調機器故障に伴う会場変更によるチラシ印刷代等の増額 102,274円 （文化団体 2件分）					

企002		項 目 名		有線テレビジョン放送施設管理費	
予算書項目		有線テレビジョン放送施設管理費		ページ	35
年度		R6		所 属 名	
				企画推進部 デジタル戦略課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
補正前額		107,595			
要求額		5,190			
総務部長段階査定額		5,190			
市長段階査定額		5,190			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,686			
	一般財源	2,504			
	計	5,190			
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026					
【1 1 次総の施策体系】2405					
【事業の経過及び背景】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設は、市が整備し、I R U契約によりCATV局がサービス提供を行っている。					
【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。					
【事業の内容】 (1) 鳥取県発注工事に伴うCATV設備移設工事 ・日置川河川改修工事に伴う支障移転その2 ・日置川河川改修工事に伴う支障移転その3 ・塩見川広域河川改修工事に伴う支障移転 ・千代川河川改修工事に伴う支障移転 ・県道杣小屋曳田線道路災害復旧工事に伴う支障移転 ・県道本鹿高福線（佐貴工区）改修工事に伴う支障移転 (2) 中電柱位置変更に伴う管路新設 ・国道29号電柱地中化に伴うCATV線敷設管路新設 ※その他財源の諸収入は、県からの移設補償金					

企003		項 目 名		次期基幹システム構築事業費	
予算書項目		住民情報システム管理費		ページ	37
年度		R6		所 属 名	
				企画推進部 デジタル戦略課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】情報システム係 0857-30-8027			
款 総務費		【 1 1 次総の施策体系】2405			
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に従い、令和7年度に標準化基準に適合するシステムを導入することで、住民サービスの迅速な展開とシステム管理に伴う人的・財政的負担の軽減を図る。			
目 電算処理費		【事業の目的及び効果】 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度の標準化基準に適合する住民情報系システムへの移行に取り組む。			
(単位：千円)		【事業の内容】 令和7年度末までの移行に向けて協議を進めてきた事業者の開発遅延等により20業務中13業務が移行困難となったことから、令和8年度以降に全20業務を一括で安全で確実に移行することとなり、令和6年度の作業が不要となったための減額。 ※システムの移行に合わせて実施している業務フローの見直しについては、鳥取県のDX専門人材市町村派遣業務と連携して実施。			
補正前額		182,524			
要求額		△ 181,191			
総務部長段階査定額		△ 181,191		その他財源の内訳	
				分担金	
				負担金	
				使用料	
				手数料	
				財産収入	
				寄付金	
				繰入金	
				贈収入	
				その他	
市長段階査定額		△ 181,191			
区 分		補正額			
財源内訳					
国・県支出金		△ 174,604			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		△ 6,587			
計		△ 181,191			
備考欄					

市001		項 目 名		交通安全対策費	
予算書項目		交通安全対策費		ページ	35
年度		R6		所 属 名	
				市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】3102 ●実施計画			
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 交通安全指導員は、道路交通の安全保持と交通安全の推進を図るために昭和43年11月に特別職として設置した。令和2年度からは、地方公務員法の制度改正により、有償ボランティアとして委嘱している。 交通安全対策協議会等と連携し、交通安全対策の推進に努めている。			
目 交通対策費		【事業の目的及び効果】 交通安全対策基本法に規定される自治体の責務として、交通安全に関する国の施策に準じた施策を実施し、市民の安全対策を講じる。			
(単位：千円)		【事業の内容】			
補正前額		7,461		(1) 制服等製作費 2,598千円	
要求額		3,065		交通安全指導員は、鳥取市交通安全指導員設置要綱に基づき、その活動を行うにあたっては制服を着用することとしている。令和7年度の指導員更新にあたり、新規に委嘱する指導員の制服等（帽子、制服、ヘルメット）を購入する必要があるが、制服製作に約1か月を要するため、令和7年4月の立哨活動に支障が出ないように準備を行う。 令和7年度交代予定人数：20名（男性15名、女性5名）	
総務部長段階査定額		3,065		その他の財源の内訳	
				分担金	
				負担金	
				使用料	
				手数料	
				財産収入	
				寄付金	
				繰入金	
				贈収入	
				その他	
市長段階査定額		3,065			
区 分		補正額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		3,065			
計		3,065			
備考欄					

福001		項 目 名		災害扶助費	
予算書項目		災害扶助費		ページ	49
年度		R6		所 属 名	
				福祉部 地域福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	災害救助費				
目	災害救助費				
(単位：千円)					
補正前額		205			
要求額		300			
総務部長段階査定額		300			
		その他財源の内訳			
市長段階査定額		300			
		分担金			
		負担金			
		使用料			
		手数料			
		財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	300			
	計	300			
備 考 欄					

事業の概要	
【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202	
【1 1 次総の施策体系】1403	
【事業の経過及び背景】 従来、火災により被災した住家を対象に見舞金を支給していたが、平成28年10月に発生した鳥取県中部地震を契機とし、災害見舞金要綱を改正し、自然災害による被災も対象とすることとした。	
【事業の目的及び効果】 火災・地震などにより被災した市民に対し、保護及び再起更生を期することを目的に見舞金を支給する。	
【事業の内容】 全焼・全壊 50千円/件×10件＝500千円 （実績：4件、今後見込：6件） 部分焼 10千円/件×1件＝10千円 （実績：1件） 合計 510千円 （内、5千円は予備費対応）	

福002		項 目 名		障がい者福祉事務費	
予算書項目		障がい者福祉事務費		ページ	43
年度		R6		所 属 名	
				福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
補正前額		3,992			
要求額		535			
総務部長段階査定額		535			
		その他財源の内訳			
市長段階査定額		535			
		分担金			
		負担金			
		使用料			
		手数料			
		財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	535			
	一般財源	0			
	計	535			
備 考 欄					

事業の概要	
【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217	
【1 1 次総の施策体系】1203	
【事業の経過及び背景】 本市では、平成30年4月の中核市に移行に伴う保健所の設置により、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、精神通院に係る自立医療受給者証及び療育手帳の交付等の事務が、県より移譲及び委託され、令和2年度からは当課で実施している。	
【事業の目的及び効果】 3障害者手帳及び自立支援医療（精神通院）受給者証の発行業務等に係るシステムの保守、手帳カバー等の必要な物品経費であり、手帳発行から管理まで効率的に実施する。	
【事業の内容】 精神障がい者に対するJR等の旅客運賃割引開始（令和7年4月から）に伴い、精神障害者保健福祉手帳に第1種（1級の者）又は第2種（2級及び3級の者）の記載が必要となることから、対応するようシステム改修を実施する。	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）	

福003		項 目 名		保育所等における性被害防止対策に係る設備支援事業費	
予算書項目		障害児通所給付等事業費		ページ	47
年度		R6		所 属 名	
				福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
補正前額		0			
要求額		450			
総務部長段階査定額		450		その他財源の内訳	
		分担金	0		
市長段階査定額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	300			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	150			
計		450			
備考欄					

事業の概要

【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218

【1 1 次総の施策体系】 1203

【事業の経過及び背景】
性被害の防止対策やこどものプライバシー保護などを行うために、障害児通所支援事業所が設備の購入や更新を行う際に、その一部を支援する制度が国によって創設された。

【事業の目的及び効果】
こどもや保護者が安心して障害児通所支援事業所を利用できるよう、性被害防止対策等に係る設備の購入や更新に対する支援を行う。

【事業の内容】
障害児通所支援事業所に対し、性被害防止対策等に係る設備の購入や更新のために必要な経費の一部を補助する。

児童発達支援事業所 1 事業所 パーテーション設置
放課後デイサービス事業所 5 事業所 パーテーション設置

1 事業所あたりの事業費上限100千円（国1/2 市1/4 事業者1/4）

福004		項 目 名		未熟児養育医療助成費	
予算書項目		未熟児養育医療助成費		ページ	53
年度		R6		所 属 名	
				福祉部 保険年金課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
補正前額		10,809			
要求額		14,994			
総務部長段階査定額		14,994		その他財源の内訳	
		分担金	0		
市長段階査定額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	9,911		
		その他	0		
区分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	6,247			
	地方債	0			
	その他	9,911			
	一般財源	△ 1,164			
計		14,994			
備考欄					

事業の概要

【問合せ先】 医療助成係 0857-30-8223

【1 1 次総の施策体系】 1101

【事業の経過及び背景】
養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。

【事業の目的及び効果】
未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。

【事業の内容】
未熟児養育医療助成費の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。
対象者：出生時体重が2,000g以下または生命力が弱い症状を示す未熟児
内 容：保険対象医療費の自己負担部分を助成。ただし、乳児の扶養義務者の所得に応じて一部負担金あり。

※その他財源は、医療助成費返還金

家001		項 目 名		小児慢性特定疾病対策等事業費	
予算書項目		小児慢性特定疾病対策等事業費		ページ	47
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1301			
項 児童福祉費		【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費		中核市移行に伴い県から移管。（市：中核市事務、4町：県からの委託事務） 小児慢性特定疾患治療研究事業 ：昭和49年から平成26年まで 小児慢性特定疾病医療費助成制度：平成27年1月から開始 対象疾病 ：788疾病（令和3年11月1日時点）			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額 62,408		慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、自立支援事業により、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。			
要求額 17,611		【事業の内容】			
総務部長段階査定額 17,611		・ 人件費の決算見込みによる増額 45千円 ・ 扶助費（医療費）の決算見込みによる増額 17,566千円			
市長段階査定額 17,611		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収 0			
		その他 0			
備 考 欄					

家002		項 目 名		過年度分国県支出金等返還金	
予算書項目		過年度分国県支出金等返還金		ページ	47
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1101			
項 児童福祉費		【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費		過年度の交付金事業の額の確定により、国・県へ返還を行うもの。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額 0		国・県支出金の額の確定に伴う返還金。			
要求額 22,482		【事業の内容】			
総務部長段階査定額 22,482		令和5年度の国庫支出金、県支出金の実績報告に伴う返還金			
市長段階査定額 22,482		①児童手当交付金返還金 (国) 8,234千円			
		②鳥取県児童手当支給事業負担金返還金 (県) 1,788千円			
		③低所得の子育て世帯生活支援特別給付事業補助金返還金 (国) 12,460千円			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収 0			
		その他 0			
備 考 欄					

家003		項 目 名		不妊治療費等支援事業費	
予算書項目		不妊治療費等助成事業費		ページ	53
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 衛生費		【 1 1 次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略			
項 保健衛生費		【事業の経過及び背景】			
目 母子保健費		不妊治療は令和4年度から保険適用となったが、保険診療とあわせて行う先進医療、保険適用外や回数超過による全額自己負担となった場合に県助成制度を行っている。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額 23,609		不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう支援する。			
要求額 8,051		【事業の内容】			
		・人件費の決算見込みによる増額 51千円			
		・扶助費の決算見込みによる増額 8,000千円			
総務部長段階査定額 8,051		その他財源の内訳			
		分担金 0			
市長段階査定額 8,051		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収 0			
		その他 0			
備 考 欄					

家004		項 目 名		特定不妊治療助成事業費	
予算書項目		不妊治療費等助成事業費		ページ	53
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 衛生費		【 1 1 次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略			
項 保健衛生費		【事業の経過及び背景】			
目 母子保健費		令和3年度まで、国県助成制度の交付決定者に対して金額の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となったが、保険適用外となった場合等の県助成制度が実施されており、交付決定者に対し、追加助成を行っている。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額 3,500		子どもを望む夫婦が、経済的負担が原因で子どもを諦めることなく、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、本市独自で追加助成を行う。			
要求額 1,265		【事業の内容】			
		扶助費の決算見込みによる増額 1,265千円			
総務部長段階査定額 1,265		その他財源の内訳			
		分担金 0			
市長段階査定額 1,265		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収 0			
		その他 0			
備 考 欄					

家005		項 目 名		過年度分国県支出金等返還金	
予算書項目		過年度分国県支出金等返還金		ページ	47
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款 民生費		【1 1 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【事業の経過及び背景】 過年度の交付金事業の額の確定により、国・県へ返還を行うもの。			
目 保育所費		【事業の目的及び効果】 国・県支出金の額の確定に伴う返還金。			
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 令和5年度実績報告に伴う返還金 ①子育てのための施設等利用給付交付金返還金 (国) 1,065千円、(県) 533千円 ②子どものための教育・保育給付交付金返還金 (国) 57,360千円、(県) 29,165千円 ③子ども・子育て支援交付金返還金 (国) 45,335千円、(県) 45,335千円			
補正前額		2,680		(2) 令和2年度～4年度実績修正に伴う返還金。 子どものための教育・保育給付交付金返還金 ①令和4年度分 (国) 6,301千円、(県) 2,704千円 ②令和3年度分 (国) 5,031千円、(県) 3,971千円 ③令和2年度分 (国) 3,664千円、(県) 3,133千円	
要求額		203,597		※その他財源の諸収入は、施設からの返還金	
総務部長段階査定額		203,597		その他財源の内訳	
				分担金 0	
市長段階査定額		203,597		負担金 0	
				使用料 0	
区 分		補正額		手数料 0	
財源内訳				財産収入 0	
国・県支出金		0		寄付金 0	
地方債		0		繰入金 0	
その他		24,804		贈収入 24,804	
一般財源		178,793		その他 0	
計		203,597			
備考欄					

家006		項 目 名		過年度分国県支出金等返還金	
予算書項目		過年度分国県支出金等返還金		ページ	69
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款 教育費		【1 1 次総の施設体系】1101			
項 教育総務費		【事業の経過及び背景】 過年度の交付金事業の額の確定により、国・県へ返還を行うもの。			
目 私立学校振興費		【事業の目的及び効果】 国・県支出金の額の確定に伴う返還金。			
(単位：千円)		【事業の内容】 令和5年度子育てのための施設等利用給付交付金返還金 (国) 7,462千円、(県) 2,797千円			
補正前額		0		その他財源の内訳	
要求額		10,259		分担金 0	
総務部長段階査定額		10,259		負担金 0	
				使用料 0	
市長段階査定額		10,259		手数料 0	
区 分		補正額		財産収入 0	
財源内訳				寄付金 0	
国・県支出金		0		繰入金 0	
地方債		0		贈収入 0	
その他		0		その他 0	
一般財源		10,259			
計		10,259			
備考欄					

家007		項 目 名		子育て支援短期利用事業費	
予算書項目		子育て支援短期利用事業費		ページ	47
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122			
款 民生費		【11次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略			
項 児童福祉費		【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費		仕事、疾病、家庭の事情など保護者の社会的理由で、子どもの養育が困難となった場合に、平日、夜間、休日などに日帰りや宿泊を伴う一時預かりを行い、子どもを一時的に養育・保護する必要がある。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額 9,508		夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。			
要求額 178		【事業の内容】			
総務部長段階査定額 178		令和5年度子ども・子育て支援交付金返還金（子育て支援短期事業分） （国）89千円、（県）89千円			
市長段階査定額 178		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収 0			
		その他 0			
区 分 補正額					
財源内訳 国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 178					
計 178					
備考欄					

家008		項 目 名		養育支援訪問事業費	
予算書項目		こども家庭支援事業費		ページ	47
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】児童相談係 0857-30-0122			
款 民生費		【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費		核家族化や雇用・経済に関する社会問題等、児童を取り巻く養育環境が大きく変化している中、本市においても児童虐待に関する相談件数が年々増加しており、相談内容も経済的問題や心身の疾患及び発達障害等、育児困難における様々な要因を抱えているものが多くなっている。			
(単位：千円)		自ら積極的に支援を求めることが困難な状況にある家庭に、過重な負担がかかる前に、きめ細かで継続的な関わりが必要になってきている。			
補正前額 1,760		【事業の目的及び効果】			
要求額 1,218		育児困難な状態にある家庭に対する援助・支援により、子どもと家庭の福祉向上と社会全体の利益増進を図る。			
総務部長段階査定額 1,218		【事業の内容】			
市長段階査定額 1,218		令和5年度子ども・子育て支援交付金返還金（養育支援訪問事業分） （国）609千円、（県）609千円			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収 0			
		その他 0			
区 分 補正額					
財源内訳 国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 1,218					
計 1,218					
備考欄					

家009		項 目 名		母子生活支援施設運営費	
予算書項目		母子生活支援施設運営費		ページ	49
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	母子生活支援施設費				
(単位：千円)					
補正前額		98,812			
要求額		1,000			
総務部長段階査定額		1,000			
市長段階査定額		1,000			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,000			
	一般財源	0			
	計	1,000			
備 考 欄					

事業の概要	
【問合せ先】家庭相談係 0857-20-8588	
【 1 1 次総の施策体系】1101	
【事業の経過及び背景】 離婚、DV等事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要である。	
【事業の目的及び効果】 18歳までの児童を養育するDV等特別な事業のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう支援する。	
【事業の内容】 公益財団法人ライフスポーツ財団の令和6年度子ども活動支援金の交付決定を受け、鳥取市母子生活支援施設「つくし」の園庭に、すべり台を設置する。 納入設置費用 1,000千円	
※その他財源の諸収入は、（公財）ライフスポーツ財団子ども活動支援金	

家010		項 目 名		母子保健相談指導事業費	
予算書項目		母子保健相談指導事業費		ページ	53
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
補正前額		8,499			
要求額		404			
総務部長段階査定額		404			
市長段階査定額		404			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	16			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	388			
	計	404			
備 考 欄					

事業の概要	
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587	
【1 1 次総の施策体系】1101	
【事業の経過及び背景】 昭和40年に母子保健法が制定され、妊娠婦及び乳幼児への保健指導の充実として、昭和47年に母子コーナーを開設した。母子保健法の改正により、平成29年から子育て世代地域包括支援センター「こそだてらす」として、地域での相談とともに母子の健康に関する相談を受けている。	
【事業の目的及び効果】 こそだてらすや地域等で、妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、子育てに関する不安や悩みを聞き、子育てに関する必要な情報提供や保健指導を行う。	
【事業の内容】 ・人件費の決算見込みによる増額 126千円 ・令和5年度子ども・子育て支援交付金返還金（乳児家庭全戸訪問事業分） （国）139千円、（県）139千円	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

保001	項 目 名	健康被害対策事業負担金																						
予算書項目	予防接種事故対策費	ページ	53	所 属 名																				
年度	R6	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 予防接種推進係 0857-30-8640																							
款 衛生費	【 1 1 次総の施策体系】 1302																							
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 予防接種法第15条（予防接種による健康被害の救済措置）、同法施行令に基づき、予防接種健康被害救済給付制度として医療費等を支給する。																							
目 予防費	【事業の目的及び効果】 予防接種健康被害救済給付制度として医療費、医療手当、障害年金及び死亡一時金等を支給する。																							
(単位：千円)		【事業の内容】 厚生労働省から新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害が認定された方に対して、国の予防接種健康被害救済給付制度に基づき、死亡一時金等の給付を行うため補正予算を計上するもの。 死亡一時金 88,400千円 葬祭料 424千円																						
補正前額	10,209	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収	0																							
その他	0																							
要求額	88,824																							
総務部長段階査定額	88,824																							
市長段階査定額	88,824																							
区 分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金 88,824																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	88,824																							
備考欄																								

保002	項 目 名	施設管理費																						
予算書項目	施設管理費	ページ	51	所 属 名																				
年度	R6	健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 庶務係 0857-30-8583																							
款 衛生費	【 1 1 次総の施策体系】 1301																							
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域のそれぞれと、国府地域と一部鳥取地域の市民を対象に保健センターを設置している。																							
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 各保健センターの適切な維持管理により、保健事業のスムーズな運営を図る。																							
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 明治安田生命からの寄付「私の地元応援募金」により、健康づくりや子育て支援事業に活用するための物品の購入 1,047千円																						
補正前額	132,450	※その他財源の寄附金は、衛生費寄附金																						
要求額	1,047	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	1,047	繰入金	0	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	1,047																							
繰入金	0																							
贈収	0																							
その他	0																							
総務部長段階査定額	1,047																							
市長段階査定額	1,047																							
区 分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金 0																							
地方債	0																							
その他	1,047																							
一般財源	0																							
計	1,047																							
備考欄																								

経001

項 目 名

関西情報発信拠点推進事業費

予算書項目

地域経済活性化促進事業費

ページ

61

年度

R6

所 属 名

経済観光部
経済・雇用戦略課

会計名

一般会計

款

商工費

項

商工費

目

商工業振興費

(単位：千円)

補正前額

22,243

要求額

28

総務部長段階査定額

28

市長段階査定額

28

区分

補正額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

28

計

28

備考欄

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【11次総の施策体系】2103 ●実施計画 ●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため、大阪中之島に「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。

【事業の目的及び効果】
関西情報発信拠点の運営は、3年間の債務負担行為を行い、基本協定を締結した上、年度協定を締結し委託している。この基本協定期間が令和6年度に満了するため、令和7年度以降の運営委託について、3年間の債務負担行為を行った上、プロポーザルにより選考し受託者を決定する。

【事業の内容】
・プロポーザルでの選考委員会を開催するための経費
委員報酬 7千円×4人＝28千円
※委員会は5名（経済団体・税理士・地産品卸商社・観光団体・市）予定

経002

項 目 名

各種金融対策利子補助金(物価高騰対応臨時交付金)

予算書項目

中小企業金融対策費

ページ

61

年度

R6

所 属 名

経済観光部
企業立地・支援課

会計名

一般会計

款

商工費

項

商工費

目

商工業振興費

(単位：千円)

補正前額

18,109

要求額

741

総務部長段階査定額

741

市長段階査定額

741

区分

補正額

財源内訳

国・県支出金

370

地方債

0

その他

371

一般財源

0

計

741

備考欄

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【11次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
経済環境等の悪化により地域経済に大きな影響を及ぼすもののうち、鳥取県が指定する経済変動事象に係る地域経済変動対策資金を利用した際に、借入時の負担を軽減する必要がある。

【事業の目的及び効果】
利子負担を軽減することにより、事業に必要な資金借入を促すことで中小企業者等の経営の持続を図る。

【事業の内容】
県との協調融資である地域経済変動対策資金（県が指定した経済変動事象）を申し込んだ市内中小企業者等に対し、3年間その利子相当額の一部を補助する。（県1/2負担）

＜県指定の経済変動事象＞
（1）令和3年度燃油価格の高騰
（2）令和4年度燃油及び原材料価格の高騰・円安
（3）令和5年度エネルギー・原材料価格の高騰
（4）令和6年度エネルギー・原材料価格の高騰
（5）令和6年度為替相場の急激な変動
※いずれも融資利率1.43% 補助率：2/3（県1/2、市1/2負担）

（3）～（5）における新規融資見込額
当初：1,720,000千円⇒見込：2,862,222千円

※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金

経003		項 目 名		企業立地促進補助金	
予算書項目		企業誘致促進事業費		ページ 61	
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費		【1 1 次総の施策体系】2101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン			
項 商工費		【事業の経過及び背景】 人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に企業誘致に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の収束を踏まえ、県内外の企業の進出や設備投資に向けた動きが活発化している。			
目 商工業振興費		【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進することにより、税収増、産業の高度化、雇用創出を図る。			
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 企業立地促進補助金（通常メニュー） 対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円			
補正前額 661,788		(2) 情報通信関連企業立地促進補助金 対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6又は1/4、上限2,000千円/年～10,000千円/年 補助期間：操業開始から2～5年間			
要求額 113,307		＜今回補正額＞ (1) 9月補正後：12件⇒見込：14件（112,210千円増額） (2) 9月補正後：9件⇒見込：11件（1,097千円増額）			
総務部長段階査定額 113,307		※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金			
市長段階査定額 113,307		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 113,307			
		贈収 0			
		その他 0			
区 分 補正額					
財源内訳 国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 113,307					
一般財源 0					
計 113,307					
備考欄					

経004		項 目 名		国際観光推進事業費	
予算書項目		観光宣伝事業費		ページ 61	
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費		【1 1 次総の施策体系】2202			
項 商工費		【事業の経過及び背景】 コロナ禍を経てインバウンド需要の回復が顕著であり、外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む必要がある。			
目 観光費		【事業の目的及び効果】 令和5年度から再開した関西と本市を結ぶ外国人観光客向けの格安高速バスの利用が大幅に増加していることから、運行事業者へ追加の支援を行い、大阪・関西万博を見据えたインバウンド需要の獲得を目指す。			
(単位：千円)		【事業の内容】 外国人観光客高速バスの運行支援 3,124千円			
補正前額 1,906		※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金			
要求額 3,124		その他財源の内訳			
総務部長段階査定額 3,124		分担金 0			
市長段階査定額 3,124		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 3,124			
		贈収 0			
		その他 0			
区 分 補正額					
財源内訳 国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 3,124					
一般財源 0					
計 3,124					
備考欄					

経005	項 目 名	砂の美術館管理運営費		
予算書項目	観光施設整備事業費		ページ	61
年度	R6		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】2202 ●実施計画 ●創生総合戦略	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	観光費		砂の美術館は、平成18年に第1期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設をオープン。平成30年1月に利用料金制に移行し、指定管理者による管理運営を行っている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
補正前額	69,799		砂像に使用する砂が長年の使用により目減りし形質も変化していることから、今後計画的にストックしている砂との入れ替えや新たな砂の確保を行う必要がある。	
要求額	5,665		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	5,665		砂像制作用砂入替業務（300㎡） 5,665千円	
市長段階査定額	5,665		その他の財源の内訳	
			分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

経006	項 目 名	鳥取市道の駅管理運営費		
予算書項目	観光施設整備事業費		ページ	61
年度	R6		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】2202	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	観光費		道の駅神話の里白うさぎにおいて、2階厨房のコンテナ冷蔵庫の扉の開閉に不具合があり、飲食店の営業に支障が生じている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
補正前額	10,903		コンテナ冷蔵庫の不具合箇所を修繕し、適正に維持管理することで、円滑な施設運営を行う。	
要求額	665		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	665		厨房コンテナ冷蔵庫の扉修繕 665千円	
市長段階査定額	665		その他の財源の内訳	
			分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

農001		項 目 名		共同利用施設整備等事業費	
予算書項目		共同利用施設整備等事業費		ページ	57
年度		R6		所 属 名	
				農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業総務費				
(単位：千円)					
補正前額		3,248			
要求額		610			
総務部長段階査定額		610			
市長段階査定額		610			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	610			
	計	610			
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】農政係 0857-30-8302					
【1 1 次総の施策体系】2104					
【事業の経過及び背景】 地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。					
【事業の目的及び効果】 佐治町福園多目的集会施設の地元への無償譲渡を円滑に進めるための譲渡前修繕を行う。					
【事業の内容】 佐治町福園多目的集会施設の修繕に要する経費 610千円 ・トイレ関係修繕 ・1階軒天修繕 ・2階内裝修繕 ・網戸取替					
(今後の予定) 令和7年1月～3月 譲渡前修繕施工 6月定例会 行政財産用途廃止（普通財産へ）、財産無償譲渡議案提出 8月 施設引渡					

農002		項 目 名		農地集積等対策事業費	
予算書項目		地域農政推進対策事業費		ページ	57
年度		R6		所 属 名	
				農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業構造改善事業費				
(単位：千円)					
補正前額		14,377			
要求額		1,724			
総務部長段階査定額		1,724			
市長段階査定額		1,724			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	583			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,141			
	計	1,724			
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305					
【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画 ●創生総合戦略					
【事業の経過及び背景】 平成24年度から市内の各集落を対象として、将来の農業の在り方を示した「人・農地プラン」を作成することとなった。法改正により令和5年度から「地域計画」の作成へと移行した。また、平成26年度から国の農地中間管理事業が開始され、農地集積・集約化が進められている。					
【事業の目的及び効果】 「地域計画」を活用し、合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。					
【事業の内容】 (1) 人件費 △59千円 会計年度任用職員の仕事保険料率の改正及び通勤費の変更に伴う減額。 (2) 機構集積協力金 283千円（制度改正による交付単価の変更等） 農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対する協力金の増額。 (3) 農地流動化促進事業費補助金 1,500千円（対象農地面積の増：15ha） 農地中間管理事業を活用して新規に農地を賃借して農地集積に取り組む担い手に対する補助金の増額。					

農003	項 目 名	林道改良事業費					
予算書項目	林道維持管理事業費		ページ	59	所 属 名	農林水産部 林務水産課	
年度	R6						
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311				
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104				
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができる林道の改良が要望されている。				
目	林業振興費		【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な森林施業の促進を図る。				
(単位：千円)			【事業の内容】 林道高路岩坪線改良工事（付帯構造物等） 700千円				
補正前額		19,660					
要求額		700					
総務部長段階査定額		700	その他財源の内訳				
			分担金	0			
市長段階査定額		700	負担金	0			
			使用料	0			
			手数料	0			
			財産収入	0			
			寄付金	0			
			繰入金	0			
			贈収入	0			
			その他	0			
区 分		補正額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	700					
	その他	0					
	一般財源	0					
計		700					
備 考 欄							

農004	項 目 名	間伐搬出支援事業費					
予算書項目	造林事業費		ページ	59	所 属 名	農林水産部 林務水産課	
年度	R6						
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311				
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104				
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金（1㎡あたり2,400円）に嵩上げすること で、森林施業の促進を図る。				
目	林業振興費		【事業の目的及び効果】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。				
(単位：千円)			【事業の内容】 間伐材搬出支援（1㎡あたり500円を補助） （当初） 搬出量37,925㎡×500円≒18,963千円 （見込） 搬出量46,945㎡×500円≒23,473千円 4,510千円の増額				
補正前額		18,963					
要求額		4,510					
総務部長段階査定額		4,510	その他財源の内訳				
			分担金	0			
市長段階査定額		4,510	負担金	0			
			使用料	0			
			手数料	0			
			財産収入	0			
			寄付金	0			
			繰入金	0			
			贈収入	0			
			その他	0			
区 分		補正額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,510					
計		4,510					
備 考 欄							

農005		項 目 名		森づくり作業道整備事業費	
予算書項目		森づくり作業道整備事業費		ページ	59
年度		R6		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画 ●創生総合戦略			
項 林産業費		【事業の経過及び背景】			
目 林業振興費		国・県の作業道補助事業と併せて、作業道等整備事業に補助を行う。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額 16,659		健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道等の整備を促進する。			
要求額 371		【事業の内容】			
総務部長段階査定額 371		(1) 森林作業道の整備補助金			
		(当初) 14,247千円 (見込) 15,699千円 1,452千円の増額			
市長段階査定額 371		(2) 林業専用道の整備補助金			
		(当初) 2,412千円 (見込) 1,331千円 1,081千円の減額			
		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
区分 補正額		分担金 0			
財源内訳		負担金 0			
国・県支出金 0		使用料 0			
地方債 0		手数料 0			
その他 △ 1,081		財産収入 0			
一般財源 1,452		寄付金 0			
計 371		繰入金 △ 1,081			
		贈収入 0			
		その他 0			
備考欄					

農006		項 目 名		補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	
予算書項目		過年発生災害復旧費		ページ	75
年度		R6		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 災害復旧費		【1 1 次総の施策体系】2104			
項 災害復旧費		【事業の経過及び背景】			
目 農林水産業施設災害復旧費		令和5年台風第7号により、法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額 243,645		林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。			
要求額 402,201		【事業の内容】			
総務部長段階査定額 402,201		被災した林道に対し災害復旧事業を行う。			
		・林道毛無山線（矢矯地内）復旧工事 4,934千円			
市長段階査定額 402,201		・林道安蔵線（河内及び河原町北村）復旧工事 184,104千円			
		・林道兵円山線（河原町牛戸地内）復旧工事 32,073千円			
		・林道権田ヶ谷線（用瀬町江波地内）復旧工事 2,948千円			
		・林道セバ谷線（用瀬町江波地内）復旧工事 18,953千円			
		・林道森上げ線（佐治町高山地内）復旧工事 26,283千円			
		・林道若桜江府線（河原町北村地内）復旧工事 80,367千円			
		・林道三滝線（河原町北村地内）復旧工事 44,939千円			
		・人件費及び事務費の決算見込みによる増額 7,600千円			
区分 補正額		分担金 0			
財源内訳		負担金 0			
国・県支出金 395,841		使用料 0			
地方債 6,300		手数料 0			
その他 0		財産収入 0			
一般財源 60		寄付金 0			
計 402,201		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
備考欄					

農007	項 目 名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】					
予算書項目	過年発生災害復旧費		ページ	75	所 属 名	農林水産部 林務水産課	
年度	R6						
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311				
款	災害復旧費		【11次総の施策体系】2104				
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により、法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。				
目	農林水産業施設災害復旧費		【事業の目的及び効果】 林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。				
(単位：千円)			【事業の内容】 被災した林道に対する災害復旧事業に併せ被災原因除去対策を行う。 ・林道毛無山線（矢矯地内）付帯構造物設置（補助対象外）2,000千円 ・林道安蔵線（河内及び河原町北村地内）付帯構造物設置（補助対象外）2,900千円 ・林道兵円山線（河原町牛戸地内）付帯構造物設置（補助対象外）1,340千円 ・林道権田ヶ谷線（用瀬町江波地内）付帯構造物設置（補助対象外）120千円 ・林道セバ谷線（用瀬町江波地内）付帯構造物設置（補助対象外）750千円 ・林道森上げ線（佐治町高山地内）付帯構造物設置（補助対象外）600千円 ・林道若桜江府線（河原町北村地内）付帯構造物設置（補助対象外）1,800千円 ・林道三滝線（河原町北村地内）付帯構造物設置（補助対象外）2,900千円 ・事務費の決算見込みによる増額100千円				
補正前額	5,300						
要求額	12,510						
総務部長段階査定額	12,510		その他財源の内訳				
市長段階査定額	12,510		分担金 0				
区分	補正額		負担金 0				
財源内訳	国・県支出金 0		使用料 0				
	地方債 12,500		手数料 0				
	その他 0		財産収入 0				
	一般財源 10		寄付金 0				
計	12,510		繰入金 0				
			贈収入 0				
			その他 0				
備考欄							

農008	項 目 名	農道等維持管理費					
予算書項目	農道等維持管理費		ページ	57	所 属 名	農林水産部 農村整備課	
年度	R6						
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317				
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104				
項	農業費		【事業の経過及び背景】 基幹農道等の管理が必要になっている。				
目	農地費		【事業の目的及び効果】 市が管理者として実施すべき農道の維持管理や安全に関する設置整備等により、利用者の安全な利用を確保する。				
(単位：千円)			【事業の内容】 農道除雪費 2,018千円				
補正前額	6,572						
要求額	2,500						
総務部長段階査定額	2,018		その他財源の内訳				
市長段階査定額	2,018		分担金 0				
区分	補正額		負担金 0				
財源内訳	国・県支出金 0		使用料 0				
	地方債 0		手数料 0				
	その他 0		財産収入 0				
	一般財源 2,018		寄付金 0				
計	2,018		繰入金 0				
			贈収入 0				
			その他 0				
備考欄							

農009	項 目 名	多面的機能支払交付金		
予算書項目	多面的機能支払事業費		ページ	57
年度	R6		所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画 ●創生総合戦略	
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。	
目	農地費		【事業の目的及び効果】 地域で行う農地維持や農業用施設の点検等の共同活動に対して支援し、農村の有する多面的機能の発揮を促進する。	
(単位：千円)			【事業の内容】 (1) 人件費の決算見込みによる増額 40千円 (2) 多面的機能支払交付金の返還金 488千円	
補正前額	218,749		※その他財源の諸収入は、地区からの返還金	
要求額	528			
総務部長段階査定額	528		その他財源の内訳	
市長段階査定額	528		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	488
			その他	0
備 考 欄				

農010	項 目 名	危険ため池廃止事業費		
予算書項目	ため池関連事業費		ページ	57
年度	R6		所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317	
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画	
項	農業費		【事業の経過及び背景】 平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32か所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。	
目	農地費		【事業の目的及び効果】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	
(単位：千円)			【事業の内容】 防災重点農業用ため池の未利用のため池について、地元から要望のあるものを廃止する (1) ため池廃止事業測量設計業務 4,800千円 (菖蒲谷池、報徳1) (2) ため池廃止工事 7,250千円 (宮ノ谷堤)	
補正前額	10,150			
要求額	1,900			
総務部長段階査定額	1,900		その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,900		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

農011	項 目 名	中山間地域等直接支払交付金					
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費		ページ	57	所 属 名	農林水産部 農村整備課	
年度	R6						
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】総務係 0857-30-8316				
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画 ●創生総合戦略				
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農業の生産条件が不利な地域における耕作放棄地の増加が懸念されている。				
目	農業構造改善事業費		【事業の目的及び効果】 農業の生産条件が不利な地域において、農業生産に必要な水路や農道の維持管理等に関する活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。				
(単位：千円)			【事業の内容】 実績見込みによる増額 564千円 ・中山間地域等直接支払交付金の交付組織数 117組織→119組織				
補正前額	105,844		※その他財源の諸収入は、組織からの返還金				
要求額	863						
総務部長段階査定額	564		その他財源の内訳				
市長段階査定額	564		分担金 0				
			負担金 0				
			使用料 0				
			手数料 0				
			財産収入 0				
			寄付金 0				
			繰入金 0				
			贈収 223				
			その他 0				
区 分	補正額						
財源内訳	国・県支出金	△ 299					
	地方債	0					
	その他	223					
	一般財源	640					
	計	564					
備考欄							

農012	項 目 名	単独災害復旧費					
予算書項目	現年発生災害復旧費		ページ	75	所 属 名	農林水産部 農村整備課	
年度	R6						
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317				
款	災害復旧費		【1 1 次総の施策体系】2104				
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】 農地・農業用施設が被災を受けたことにより、早急な対策が必要になった。				
目	農林水産業施設災害復旧費		【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。				
(単位：千円)			【事業の内容】 農地・農業用施設の復旧業務 3,192千円 農地：4か所 1,596千円 施設：4か所 1,596千円				
補正前額	18,664		※その他財源の負担金は、地元負担金				
要求額	3,192						
総務部長段階査定額	3,192		その他財源の内訳				
市長段階査定額	3,192		分担金 0				
			負担金 31				
			使用料 0				
			手数料 0				
			財産収入 0				
			寄付金 0				
			繰入金 0				
			贈収 0				
			その他 0				
区 分	補正額						
財源内訳	国・県支出金	790					
	地方債	1,000					
	その他	31					
	一般財源	1,371					
	計	3,192					
備考欄							

都001	項 目 名	都市計画策定費		
予算書項目	都市計画策定費		ページ	67
年度	R6		所 属 名	
			都市整備部 都市企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323	
款	土木費		【11次総の施策体系】2401	
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】	
目	都市計画総務費		本市では、人口減少・高齢化が進展する中でも利便性の高い市民生活の持続的確保や安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を都市の将来像に掲げた「鳥取市都市計画マスタープラン（平成29年3月改定）」に基づき、各種施策を計画的に進めている。	
(単位：千円)			しかしながら、今後更なる人口減少による低密度化の進展が見込まれること、頻発化・激甚化する自然災害に対して地域の安全確保への対応が必要となったことなどから、新たに立地適正化計画を策定することとした。	
補正前額		0	【事業の目的及び効果】	
要求額		14,827	「鳥取市立地適正化計画」を策定することで、人口が減少する中でも、医療・福祉・子育て支援等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導しつつ、その周辺や公共交通の沿線に居住を誘導すること、さらに災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定することで、人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティの持続性を高める。	
総務部長段階査定額		14,827	【事業の内容】	
市長段階査定額		14,827	「鳥取市立地適正化計画」に都市機能誘導区域及び居住誘導区域、並びに防災指針を定めることで、災害に強いまちづくりとコンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るために策定するもの。	
区 分		補正額	・鳥取市立地適正化計画策定業務	
財源内訳	国・県支出金	7,413	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	7,414	手数料	0
	計	14,827	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

都002	項 目 名	治水対策事業費		
予算書項目	治水対策事業費		ページ	65
年度	R6		所 属 名	
			都市整備部 河川公園課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】河川係 0857-30-8343	
款	土木費		【11次総の施策体系】3101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン	
項	河川費		【事業の経過及び背景】	
目	河川総務費		梅雨及び台風等に伴う豪雨時において、低地では雨水を河川等へ自然流出することができず、家屋等の浸水・冠水被害が発生する。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
補正前額		128,710	豪雨時に、樋門の操作等と連携し常設排水ポンプ場及び緊急排水ポンプの稼働を行い、低地における浸水被害を未然に防ぎ、市民の安全を確保する。	
要求額		33,632	【事業の内容】	
総務部長段階査定額		26,797	・緊急排水ポンプ設置業務 26,170千円（菖蒲地区など20か所）	
市長段階査定額		26,797	・光熱水費の実績見込による増額 627千円	
区 分		補正額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	26,797	手数料	0
	計	26,797	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

都003	項 目 名	除雪費		
予算書項目	除雪関係費		ページ	65
年度	R6		所 属 名	
			都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8351		
款	土木費	【 1 1 次総の施策体系】3101 ●実施計画		
項	道路橋梁費	【事業の経過及び背景】		
目	道路維持費	冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額		幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
218,868		【事業の内容】		
要求額		車道・歩道除雪作業（直営及び委託）、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務（委託）等の作業費用。		
276,521				
総務部長段階査定額		276,521		
市長段階査定額		276,521		
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	22,183		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	254,338		
	計	276,521		
備考欄				

教001		項 目 名		学校維持補修費(小学校・通常)	
予算書項目		学校維持補修費		ページ	69
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	小学校費				
目	学校管理費				
(単位：千円)					
補正前額		73,753			
要求額		8,105			
総務部長段階査定額		8,105			
市長段階査定額		8,105			
区 分		補正額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	△ 5,700			
	その他	16,961			
	一般財源	△ 3,156			
	計	8,105			
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404					
【1 1 次総の施策体系】1102					
【事業の経過及び背景】 消防用設備等保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務などの点検結果に基づく指摘事項に対応するため該当箇所の修繕を行う必要がある。					
【事業の目的及び効果】 各小学校に日常的に発生する施設の不具合などについて修繕を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。					
【事業の内容】 小学校の各種点検結果等に基づく修繕に要する経費 ・防火設備点検結果に基づく修繕 ・消防点検結果に基づく修繕 ・自家用電気工作物点検結果に基づく修繕 ・エレベーター点検結果に基づく修繕 ・ブールろ過設備等点検結果に基づく修繕 ・緊急修繕費ほか					
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金					

教002		項 目 名		学校管理経費(小学校)	
予算書項目		学校管理事務費		ページ	69
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	小学校費				
目	学校管理費				
(単位：千円)					
補正前額		167,801			
要求額		1,508			
総務部長段階査定額		1,508			
市長段階査定額		1,508			
区 分		補正額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,508			
	計	1,508			
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404					
【1 1 次総の施策体系】1102					
【事業の経過及び背景】 安全・安心で快適な学校施設を維持するためには、各設備の定期点検や環境の整備を行う必要がある。					
【事業の目的及び効果】 学校生活の中で必要となる消耗品の購入や各種設備等の維持管理を行うことにより、安心で快適な教育環境を確保する。					
【事業の内容】 小学校施設の維持管理に要する経費 ・樹木剪定業務（湖山小ほか5校）1,122千円 ・自動芝刈機の通信回線切替（修立小ほか6校）386千円					

教003		項 目 名		特別教室等整備費(小学校)	
予算書項目		特別教室備品整備費		ページ	69
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	小学校費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
補正前額		1,367			
要求額		907			
総務部長段階査定額		907			
市長段階査定額		907			
区 分		補正額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	907			
	一般財源	0			
	計	907			
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】総務係 0857-30-8403					
【1 1 次総の施策体系】1102					
【事業の経過及び背景】 児童数の変動に伴い、既存の教室の改修や物品の整備が必要となっている。					
【事業の目的及び効果】 特別支援教室など、各種専用教室の不足が見込まれる小学校において既存教室の部分改修や物品の整備を行うことで児童の適切な教育環境を確保する。					
【事業の内容】 令和7年度における富桑小学校での児童数増の見込に対して、一部教室の部分改修を実施するもの。					
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金					

教004		項 目 名		学校維持補修費(中学校・通常)	
予算書項目		学校維持補修費		ページ	71
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校管理費				
(単位：千円)					
補正前額		31,976			
要求額		643			
総務部長段階査定額		643			
市長段階査定額		643			
区 分		補正額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	△ 11,600			
	その他	10,410			
	一般財源	1,833			
計	643				
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404					
【1 1 次総の施策体系】1102					
【事業の経過及び背景】 消防用設備等保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務などの点検結果に基づく指摘事項に対応するため該当箇所の修繕を行う必要がある。					
【事業の目的及び効果】 各中学校に日常的に発生する施設の不具合などについて修繕を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。					
【事業の内容】 中学校の各種点検結果等に基づく修繕に要する経費 ・防火設備点検結果に基づく修繕 ・消防点検結果に基づく修繕 ・自家用電気工作物点検結果に基づく修繕 ・エレベーター点検結果に基づく修繕 ・ブールろ過設備等点検結果に基づく修繕 ・緊急修繕費ほか					
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金					

教005		項 目 名		学校管理経費(中学校)	
予算書項目		学校管理事務費		ページ	71
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校管理費				
(単位：千円)					
補正前額		43,001			
要求額		1,137			
総務部長段階査定額		1,137			
市長段階査定額		1,137			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,137			
	計	1,137			
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404					
【1 1 次総の施策体系】1102					
【事業の経過及び背景】 安全・安心で快適な学校施設を維持するためには、各設備の定期点検や環境の整備を行う必要がある。					
【事業の目的及び効果】 学校生活の中で必要となる消耗品の購入や各種設備等の維持管理を行うことにより、安心で快適な教育環境を確保する。					
【事業の内容】 中学校施設の維持管理に要する経費 ・樹木剪定業務（東中ほか2校）1,082千円 ・自動芝刈機の通信回線切替(千代南中) 55千円					

教006		項 目 名		特別教室等整備費(中学校)	
予算書項目		特別教室備品整備費		ページ	71
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
補正前額		300			
要求額		1,331			
総務部長段階査定額		1,331			
市長段階査定額		1,331			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,331			
	一般財源	0			
	計	1,331			
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】総務係 0857-30-8403					
【1 1 次総の施策体系】1102					
【事業の経過及び背景】 生徒数の変動に伴い、既存の教室の改修や物品の整備が必要となっている。					
【事業の目的及び効果】 特別支援教室など、各種専用教室の不足が見込まれる中学校において既存教室の部分改修や物品の整備を行うことで児童の適切な教育環境を確保する。					
【事業の内容】 令和7年度における中ノ郷中学校での生徒数増（特別支援）の見込に対して、一部教室の部分改修を実施するもの。					
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金					

教007		項 目 名		放課後児童対策事業費	
予算書項目		放課後児童対策事業費		ページ	47
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
補正前額		730,292			
要求額		15,614			
総務部長段階査定額		15,614		その他財源の内訳	
				分担金	0
市長段階査定額		15,614		負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
備 考 欄					

事業の概要

【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414

【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入所児童数が増加している。

【事業の目的及び効果】
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校又は義務教育学校の前期課程に就学している児童に遊びや生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。

【事業の内容】
令和5年度子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業分)の返還金
・国費分 7,807千円
・県費分 7,807千円

教008		項 目 名		GIGAスクール構想事業費	
予算書項目		GIGAスクール構想事業費		ページ	69
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
補正前額		94,271			
要求額		1,796			
総務部長段階査定額		1,796		その他財源の内訳	
				分担金	0
市長段階査定額		1,796		負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
備 考 欄					

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060

【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
社会のあらゆる場所・場面でＩＣＴが日常的に活用されているが、子どもたちが社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、学校においてもこれからの学習を支えるＩＣＴ環境を積極的に整備していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
ＩＣＴの効果的な活用によって学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが期待される。

【事業の内容】
児童生徒及び教員用のタブレット端末、キーボードカバー等の修繕に要する経費。

教009		項 目 名		一般管理費(学校給食センター)	
予算書項目		運営管理費等		ページ	73
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款 教育費		【11次総の施策体系】1102			
項 保健体育費		【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し、所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。			
目 学校給食費		【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。			
(単位：千円)		【事業の内容】 ・人件費の決算見込みによる増額 747千円 ・第二学校給食センターの設備修繕に要する経費 2,436千円			
補正前額		82,203			
要求額		3,183			
総務部長段階査定額		3,183		その他財源の内訳	
				分担金 0	
市長段階査定額		3,183		負担金 0	
				使用料 0	
区 分		補正額		手数料 0	
国・県支出金		0		財産収入 0	
地方債		1,000		寄付金 0	
その他		0		繰入金 0	
一般財源		2,183		贈収 0	
計		3,183		その他 0	
備考欄					

教010		項 目 名		体育施設管理費	
予算書項目		体育施設管理費		ページ	73
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428			
款 教育費		【11次総の施策体系】1303			
項 保健体育費		【事業の経過及び背景】 市営サッカー場バードスタジアムは平成6年度に建設され、Jリーグが開催可能な規格を有した施設として、ガイナレ鳥取等をはじめとした多くの公式戦が開催されている。当該施設のスタジアム照明については、令和3年度から順次LED照明への更新を行っており、令和6年度をもって更新を完了する予定である。			
目 体育施設費		【事業の目的及び効果】 生産が終了している水銀灯照明器具を、省エネにもつながるLED灯へ交換するもの。			
(単位：千円)		【事業の内容】 市営サッカー場バードスタジアムの屋外照明のLED化に要する経費について、材料費の高騰による増額。			
補正前額		267,206			
要求額		2,683			
総務部長段階査定額		2,683		その他財源の内訳	
				分担金 0	
市長段階査定額		2,683		負担金 0	
				使用料 0	
区 分		補正額		手数料 0	
国・県支出金		0		財産収入 0	
地方債		2,400		寄付金 0	
その他		0		繰入金 0	
一般財源		283		贈収 0	
計		2,683		その他 0	
備考欄					

支所001		項 目 名		河原町総合支所管理費	
予算書項目		庁舎管理費		ページ	33
年度		R6		所 属 名	
				河原町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-71-1722			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】 2401			
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目 財産管理費		河原地域の拠点である総合支所庁舎の管理経費及び共通事務経費を計上。 一部、製造年月日の古い電気設備が現存している。令和6年7月19日電気設備定期点検において著しい劣化箇所が発見され、早期改修が求められている。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額 8,405		庁舎の維持管理・行政サービスを遅延・支障無く遂行する。 支所引込高圧ケーブル等が激しく劣化しており、電気事故（長時間全停電等）の発生を防ぎ、円滑な支所業務を確保するため。			
要求額 2,178		【事業の内容】			
		高圧気中開閉器及び高圧ケーブル修繕 2,178千円			
総務部長段階査定額 2,178		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			
		その他財源の内訳			
市長段階査定額 2,178		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 2,178			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		補正額			
財源内訳		国・県支出金 0			
		地方債 0			
		その他 2,178			
		一般財源 0			
計		2,178			
備考欄					

一 般 会 計

(債務負担行為概要)

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市ふるさと納税推進業務委託事業費	資産活用推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
寄附金額に5%を乗じた額(消費税及び地方消費税別)	令和6年度～9年度					寄附金額に5%を乗じた額(消費税及び地方消費税別)

【事業の目的】

ふるさと納税事務を民間事業者へ委託することで、民間のノウハウを活用し、本市の魅力的なふるさと納税返礼品の開発や、効果的なふるさと納税ポータルサイト（以下「ポータルサイト」という。）の運営により、本市へのふるさと納税寄附者の拡大を通じ、シティプロモーションや地場産業の振興を目指すもの。

【事業の内容】

鳥取市ふるさと納税推進業務委託

○委託期間：令和7年4月～令和10年3月（3年間）

○委託内容：ふるさと納税業務（寄附情報の取込、各ポータルサイトへの返礼品の登録、システムによる在庫の一括管理、発注・発送業務、返礼品提供事業者対応、サムネイル作成などのブランディング業務、寄附者からの問い合わせ対応。）

【これまでの関連する取組】

令和3年度 寄附件数：26,938件、寄附金額：605,468千円
 令和4年度 寄附件数：28,944件、寄附金額：902,926千円
 令和5年度 寄附件数：25,186件、寄附金額：750,233千円

【今後の取組】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和6年12月下旬 公募型プロポーザル公告

令和7年1月下旬 公募型プロポーザル実施

2月上旬 業者選定

契約内容に関する詳細協議及び契約の締結

令和7年4月～ 業務委託開始

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	人権推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
1,349	令和7年度	674				675

【事業の目的】

生活困窮世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う。（委託事業）

【これまでの関連する取組】

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども未来課、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した学習支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年 1月 公募型プロポーザル
 2月 業者選定
 3月 参加者募集
 4月 契約締結、支援開始

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
生活困窮者就労準備支援事業費	人権推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
2,875	令和7年度	1,916				959

【事業の目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、ひきこもり状態にある者や長期間就労ができない者など、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識の習得及び就労に向けての生活習慣の獲得など基礎的な能力向上のために必要な訓練を実施し、生活困窮者の自立を図ることを目的とする。

【事業の内容】

直ちには一般就労が困難な生活困窮者に対し、日常生活支援や社会生活自立支援などの就労に必要な訓練を実施する。(委託事業)

【これまでの関連する取組】

平成25年度から事業を実施している（平成25～26年度は国のモデル事業）。
平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。
令和2年度からは、生活福祉課が実施する被保護者に対する就労支援事業と共同で事業を実施している。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した就労支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年1月 公募型プロポーザル
2月 業者選定
3月 参加者募集及び面談
4月 契約締結、支援開始

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市公式ウェブサイト再構築及び運用保守業務委託事業費	秘書課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
59,068	令和7年度～12年度					59,068

【事業の目的】

鳥取市公式ウェブサイトは、行政サービスなど市民生活に必要な情報の提供や、本市の魅力を発信する基幹的な広報媒体となっている。この公式ウェブサイトを作成管理するためのコンテンツ・マネジメント・システム（CMS）のサポートが令和7年度末をもって終了するため、新たなCMSを導入し、公式ウェブサイトを再構築するもの。

再構築に当たっては、「わかりやすく必要な情報に容易にたどり着くことができること」「アクセシビリティの向上」「DX化の推進による市民の利便性の向上」「職員の操作・管理が容易であること」を重視する。

【事業の内容】

鳥取市公式ウェブサイト再構築及び運用保守業務の委託

○構築期間：令和7年4月～令和8年3月

○運用保守期間：令和8年4月～令和13年3月

○委託内容：システム構築業務（デザイン等各種設計、環境構築、データ移行、職員研修等）、運用保守業務（システム保守、不具合対応、職員研修等）

【これまでの関連する取組】

平成10年3月 鳥取市公式ウェブサイト開設
 平成14年度 統一的なウェブサイト作成のため、コンテンツ・マネジメント・システム（i-City Portal）を導入
 平成19年度 リース期間満了に伴い、i-City Portalを新バージョンへ更新
 平成25年度 リース期間満了に伴い、i-City Portalを新バージョンへ更新
 令和元年度 リース期間満了に伴い、i-City Portalを新バージョンへ更新

【今後の取組】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年3月 委託業者選定・委託契約締結

4月 構築業務開始

令和8年3月 構築業務完了

4月 再構築後の公式ウェブサイトの公開、運用・保守業務開始

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
1,564	令和7年度	782				782

【事業の目的】

生活保護世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う。（委託事業）

【これまでの関連する取組】

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども未来課、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した学習支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年 1月 公募型プロポーザル
2月 業者選定
3月 参加者募集
4月 契約締結、支援開始

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
被保護者就労準備支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
14,038	令和7年度	9,358				4,680

【事業の目的】

就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題をより多く抱えた被保護者に対しては、ボランティア活動等の体験を通じて、就労に必要な基礎能力を習得し、社会参加及び就労に対する意欲を高める支援を行うとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては、職業訓練、就労体験等の就労支援を行い、生活保護世帯からの自立を図ることを目的とする。

【事業の内容】

支援対象者に対し、就労意欲の喚起から自立に至るまでの総合的な支援を行う（委託事業）。

【これまでの関連する取組】

平成25年度から事業を実施している（平成25～26年度は国のモデル事業）。
平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。
令和2年度からは、人権推進課（中央人権福祉センター）が実施する生活困窮者に対する就労支援事業と共同で事業を実施している。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した就労支援が可能となる。
12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
令和7年1月 公募型プロポーザル
2月 業者選定
3月 参加者募集及び面談
4月 契約締結、支援開始

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
ひとり親家庭学習支援事業費	こども未来課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
13,304	令和7年度	6,047	597			6,660

【事業の目的】

ひとり親家庭の生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う。（委託事業）

【これまでの関連する取組】

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども未来課、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した学習支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年 1月 公募型プロポーザル
 2月 業者選定
 3月 参加者募集
 4月 契約締結、支援開始

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
関西情報発信拠点推進事業費	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
66,900	令和7年度～9年度					66,900

【事業の目的】

鳥取市及び麒麟のまち圏域での広域連携による関西情報発信拠点事業を推進するため、その管理運営を民間事業者等の創意と工夫に基づき行うことで、質的向上と効率化を図る。

(引き続き、麒麟のまち圏域のブランド化を図り、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大等を目的とする。)

【事業の内容】

管理運営者に以下の業務を委託する。

(1) 麒麟のまち関西情報発信拠点の維持管理に関する業務

(2) 麒麟のまち関西情報発信拠点の運営に関する業務

【参考】収支計画(3年合計)

＜収入＞ 委託料 66,900千円
売上高 150,000千円 計：216,900千円

＜支出＞ 人件費 75,000千円
原材料費 54,000千円
光熱水費 16,260千円
家賃 41,100千円
管理運営費 30,540千円 計：216,900千円

【これまでの関連する取組】

令和4年度～6年度 中央フードサービス(株)に管理運営業務を委託
※令和3年度12月補正にて債務負担行為を行い、3か年間の基本協定を締結。
※物販部門、飲食部門共に中央フードサービス(株)が運営。

令和7年3月末 中央フードサービス(株)と締結した基本協定期間の満了

【今後の取組】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

(1) 12月末にプロポーザルによる公募開始

(2) 参加表明締め切り・企画提案書提出依頼及び提出受・選考会を開催し受託候補者を決定

(3) 令和7年2月基本協定の締結

(4) 令和7年4月に基本協定に伴う管理運営業務開始

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
漁港施設維持管理事業費	林務水産課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
45,418	令和6年度～7年度		7,868			37,550

【事業の目的】

鳥取市管理の第1種漁港（岩戸、酒津、船磯、夏泊、長和瀬）における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理（浚渫）を行う。

【事業の内容】

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。

○浚渫量	岩戸漁港	1,000m ³
	酒津漁港	1,000m ³
	船磯漁港	6,190m ³
	夏泊漁港	400m ³
	長和瀬漁港	2,000m ³

【これまでの関連する取組】

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約1～2か月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。

また、冬季出漁のため堆砂対策として10～11月に浚渫を実施してきた。

【今後の取組】

今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年1月	指名競争入札
2月	工事発注
3月～4月	冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去。 ※岩戸は鳥取県発注の塩見川河床掘削工事と調整を取りつつ施工
10月～11月	次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施 ※酒津・夏泊は補助事業による浚渫を併せて実施予定

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
河川維持管理費	河川公園課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
7,500	令和6年度～7年度					7,500

【事業の目的】

河川パトロールや市民からの情報提供により発見される、河川施設の損傷や魚の斃死等による河川の異常については、市民生活の安全を確保するために早急の対応が必要である。

新年度からの入札では、業者決定までに期間を要し、早急な対応が出来ないなどの問題が生じるため、債務負担行為を設定し、すき間のない対応を行うことで市民生活の安全・安心を図る。

【事業の内容】

緊急維持管理業務

- (1) 河川施設緊急修繕業務
- (2) 魚死骸回収業務

【これまでの関連する取組】

河川施設の損傷について修繕を行い、施設の機能維持を図っている。また、魚の斃死について回収対応を行い、悪臭・水質悪化の防止に努めている。

【今後の取組】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年2月 入札準備

3月 委託契約の締結・業務指示

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
一般道維持工事費	道路課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
128,000	令和6年度～7年度					128,000

【事業の目的】

道路パトロールや市民からの情報提供により発見される道路施設の損傷については、道路利用者の安全を確保するために早期の修繕が必要である。毎年、前年度の契約が終了する3月中旬から新年度の入札によって業者が決定する4月上旬まで対応が行えない期間が発生し、その対応に苦慮してきた。

そのため、債務負担を設定し、すき間のない修繕等の対応を行い、道路利用者の安全・安心を図る。

【事業の内容】

維持工事

- (1) 土木 側溝補修、道路法面補修等
- (2) 造園 倒木処理、剪定業務
- (3) 舗装 道路陥没の補修等
- (4) 交通安全 ガードレール・カーブミラー等の補修
- (5) 電気 道路照明灯の補修等

【これまでの関連する取組】

道路施設の損傷について早期の修繕を行い、施設の機能維持を図っている。

【今後の取組】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 令和7年2月 入札準備
- 3月 契約締結・修繕指示

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
市道浜村乙亥正線ほか2路線道路整備事業費	道路課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
155,000	令和6年度～10年度	46,478		102,800		5,722

【事業の目的】

気高地域統合小学校新設にあたり、接続道路となる本路線の拡幅整備は、2万㎡以上の開発行為上必要不可欠であり、歩行者や通行車両の安全性、利便性に供することから歩道整備等を実施するものである。

本路線は、統合小学校造成事業実施にあたり、工事用車両進入路に使用するため、造成事業と密接な関係があり、同時に設計、拡幅工事を行うことが開発申請及び工事の施工上必要となる。

なお、統合小学校の予定地用地取得、測量設計及び造成工事は、鳥取市土地開発公社にて実施する予定である。

【事業の内容】

道路測量設計、用地取得及び道路盛土工事

- (1) 測量設計
- (2) 用地取得
- (3) 進入路道路盛土工事

【これまでの関連する取組】

令和5年度 気高地域新設統合小学校候補地の測量、地質調査、予備設計業務実施
令和6年度 9月定例教育委員会で学校予定地として決定

【今後の取組】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和6年度～7年度 道路測量設計、用地取得

令和7年度～10年度 進入路道路盛土工事

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費	教育総務課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
373,033	令和6年度～8年度			279,700		93,333

【事業の目的】

気高地域の宝木小学校、瑞穂小学校、浜村小学校、逢坂小学校の4校を、気高地域の中長期的な姿を見据え、1つの小学校として新設統合するにあたり、鳥取市土地開発公社が用地を取得（造成事業含む。）することにより、事業の早期着手、完了を目指し、気高地域新設統合小学校の校舎建設等を確実にを行うことを目的とする。

【事業の内容】

鳥取市気高地域新設統合小学校用地買収・造成事業

- （１）用地買収
- （２）造成工事実施設計業務
- （３）造成工事

【これまでの関連する取組】

令和５年度 気高地域新設統合小学校用地造成工事に伴う測量、地質調査、予備設計業務
 令和６年度 ９月定例教育委員会で学校予定地として決定

【今後の取組】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和６年度～７年度 用地取得、造成実施設計
 令和７年度～８年度 造成工事

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
教科指導費	学校教育課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
48,315	令和6年度～7年度	0	0	0	0	48,315

【事業の目的】

中学校・義務教育学校（後期課程）の教科指導のため必要な措置を講じ、学習指導要領に基づいた教育活動の運営を図る。

【事業の内容】

令和6年度に中学校教科用図書の採択を行ったことを受けて、授業を行うために必要となる教師用の教科書・指導書を新規購入する。

【これまでの関連する取組】

令和6年5月 令和6年度第1回鳥取県東部地区教科用図書採択協議会
 令和6年7月 令和6年度第2回鳥取県東部地区教科用図書採択協議会
 令和6年8月 市教育委員会において採択し、鳥取県教育委員会に結果報告

【今後の取組】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和7年2月 教科書・指導書の価格決定後、発注数を決定
 令和7年2月議会において、財産の取得に係る議案を上程
 （予定価格が2,000万円以上となる場合）
 3月 議決後、教科用図書等販売事業者と契約締結、学校への納入開始

特 別 会 計

(予算事業別概要)

公001		項 目 名		業務委託費	
予算書項目		管理運営費等		ページ	99
年度		R6		所 属 名	
会計名		経済観光部 経済・雇用戦略課			
公設地方卸売市場事業費特別会計		事業の概要			
款	市場費		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
項	市場管理費		【11次総の施策体系】2103		
目	市場管理費		【事業の経過及び背景】 平成17年度まで、市の直営であったが、平成18年度から行財政改革の推進という観点から、全庁的に指定管理者制度の導入に取り組んだ結果、鳥取市場においても指定管理者制度に移行した。なお、市場事情に精通している現管理者を指名し、指定している。		
(単位：千円)					
補正前額		28,119			
要求額		898			
総務部長段階査定額		898			
市長段階査定額		898			
財源内訳	区 分	補正額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	898			
	一般財源	0			
	計	898			
	その他財源の内訳				
	分担金	0			
	負担金	0			
使用料	898				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
備 考 欄		【事業の目的及び効果】 鳥取市場の運営業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する事を目的とする。 ※施設管理業務委託（委託先：協同組合鳥取総合食品卸売市場） 【事業の内容】 再整備事業により、場内通路や駐車場区画が狭小となっており、積雪時での早期・適切な除雪の必要性が高くなっているため、除雪費・廃棄物処理委託などの予算を増額する。 (指定管理料) (場内除雪委託) 令和4年度 27,978千円 898千円 令和5年度 30,341千円 268千円 令和6年度 27,426千円 1,561千円 ※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料			

公002		項 目 名		長期借入金利子償還金	
予算書項目		長期借入金利子償還金		ページ	99
年度		R6		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
公設地方卸売市場事業費特別会計					
款	公債費				
項	公債費				
目	利子				
(単位：千円)					
補正前額		6,246			
要求額		508			
総務部長段階査定額		508			
市長段階査定額		508			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	508			
	一般財源	0			
	計	508			
備 考 欄					

事業の概要	
【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
【1 1 次総の施策体系】2103	
【事業の経過及び背景】	
市場施設の整備のために起債を借入。	
・石綿撤去 平成26年3月25日貸付 貸付金額 8,000千円 据置3年	
・屋根改修 平成27年5月28日貸付 貸付金額 40,600千円 据置5年	
・再整備事業	
実施設計（一部） 令和5年5月30日貸付 貸付金額 43,600千円 据置5年	
水産物棟等施工ほか 令和6年5月30日貸付 貸付金額 551,600千円 据置5年	
【事業の目的及び効果】	
借り入れた起債に係る利子を償還する。	
【事業の内容】	
令和4年度 456千円	
令和5年度 663千円	
令和6年度 6,754千円	
※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料	

公003		項 目 名		公設地方卸売市場事業基金積立金	
予算書項目		公設地方卸売市場事業基金積立金		ページ	99
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要			
公設地方卸売市場事業費特別会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款 積立金		【 1 1 次総の施策体系】2103			
項 積立金		【事業の経過及び背景】 再整備事業が進捗し青果棟以外の棟が使用開始、新基準の使用料を徴収しているが、建設改良を目的として借り入れた起債は元金5年据置のため、決算で剰余金が見込まれるため、その積み立てを適切に行う基金を設置する。			
目 積立金		【事業の目的及び効果】 決算での剰余金を適切に積み立てる。			
(単位：千円)		【事業の内容】 令和6年度 50千円（見込）			
補正前額		0		※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料	
要求額		50			
総務部長段階査定額		50		その他財源の内訳	
				分担金 0	
市長段階査定額		50		負担金 0	
				使用料 50	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		補正額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		50			
一般財源		0			
計		50			
備考欄					

墓001		項 目 名		墓地管理費	
予算書項目		墓地管理費		ページ	147
年度		R6		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要			
墓苑事業費特別会計		【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083			
款 墓苑費		【 1 1 次総の施策体系】3201			
項 墓苑費		【事業の経過及び背景】 市営墓地は、旧市内に5か所（円護寺墓地、丸山墓地、いなば墓苑、末恒墓苑、第二いなば墓苑）新市域に5か所（福部墓苑、寺住霊園、姉泊墓地、下坂本墓地、出合墓地）、計10か所あり、その維持管理を適正に行っている。			
目 墓苑費		【事業の目的及び効果】 市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全を確保する。			
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 報酬 △426千円 会計年度職員（墓地看守員）の決算見込みに伴う増額 会計年度職員（墓地看守員1名）の退職に伴う減額 (2) 施設修繕費 1,276千円 いなば墓苑漏水に伴う修繕費 (3) 役務費 手数料 647千円 墓地看守員欠員対応（労働者派遣契約）に伴う実績見込みの増額			
補正前額		9,163		※その他財源の使用料は、その他墓苑等使用料 ※その他財源のその他は、前年度繰越金	
要求額		1,497			
総務部長段階査定額		1,497		その他財源の内訳	
				分担金 0	
市長段階査定額		1,497		負担金 0	
				使用料 887	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 610	
区 分		補正額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		1,497			
一般財源		0			
計		1,497			
備考欄					

墓002		項 目 名		積立金		
予算書項目		積立金		ページ	147	
年度		R6		所 属 名		
				市民生活部環境局 生活環境課		
会計名				事業の概要		
墓苑事業費特別会計				【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083		
款 積立金				【1 1 次総の施策体系】3201		
項 積立金				【事業の経過及び背景】		
目 積立金				市営墓地の維持管理費確保のため、新規墓苑使用料収入は、当該墓苑事業費及び維持管理費の維持管理費割合を乗じた額から当該年度の墓地管理費を差し引いた余剰金を基金として積立てる。		
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】		
補正前額		919		積立を行うことにより、墓苑事業の円滑な実施を図る。		
要求額		3,624		【事業の内容】		
				実績見込みによる増額		
総務部長段階査定額		3,624		※その他財源の使用料は、その他墓地等使用料		
				※その他財源の財産収入は、墓苑事業基金積立金利子		
				※その他財源のその他は、前年度繰越金		
市長段階査定額		3,624		分担金		0
				負担金		0
				使用料		△ 887
				手数料		0
				財産収入		18
				寄付金		0
				繰入金		0
				贈収入		0
				その他		4,493
区 分		補正額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	3,624				
	一般財源	0				
計		3,624				
備考欄						

温001		項 目 名		維持管理費		
予算書項目		維持管理費		ページ	189	
年度		R6		所 属 名		
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名				事業の概要		
温泉事業費特別会計				【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 温泉事業費				【1 1 次総の施策体系】2202		
項 温泉事業費				【事業の経過及び背景】		
目 温泉管理費				温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る。		
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】		
補正前額		40,918		配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。		
要求額		5,087		【事業の内容】		
				・温泉施設の維持管理等を担当する会計年度任用職員人件費の増額 103千円		
				・光熱水費の増額 830千円		
				・中筋源泉ポンプ取替修繕ほか 2,121千円		
				・検針用バイクのバッテリー交換修繕 15千円		
				・公課費（消費税）の増額 2,018千円		
総務部長段階査定額		5,087		※その他財源の使用料は、温泉使用料（滞納繰越分）		
				※その他財源のその他は、前年度繰越金		
市長段階査定額		5,087		分担金		0
				負担金		0
				使用料		94
				手数料		0
				財産収入		0
				寄付金		0
				繰入金		0
				贈収入		0
				その他		4,993
区 分		補正額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	5,087				
	一般財源	0				
計		5,087				
備考欄						

温002		項 目 名		温泉事業基金積立金	
予算書項目		温泉事業基金積立金		ページ	189
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名				事業の概要	
温泉事業費特別会計				【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
款	積立金			【1 1 次総の施策体系】2202	
項	積立金			【事業の経過及び背景】	
目	積立金			温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る。	
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】	
補正前額		4,703		基金積立を計画的に行うことで大規模な施設改修等に備え、適正な施設管理と安定的な温泉供給を図る。	
要求額		554		【事業の内容】	
総務部長段階査定額		554		・基金積立金利子の増額による基金積立額の増額 29千円	
				・前年度繰越金の増額による基金積立額の増額 525千円	
市長段階査定額		554		※その他財源の財産収入は、基金積立金利子	
				※その他財源のその他は、前年度繰越金	
区 分		補正額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0		分担金	
	地方債	0		負担金	
	その他	554		使用料	
	一般財源	0		手数料	
計		554		財産収入	
				寄付金	
				繰入金	
				贈収入	
				その他	
備 考 欄					

